



2026年3月期 決算説明資料

2026年4月28日

2026年3月期 決算概要

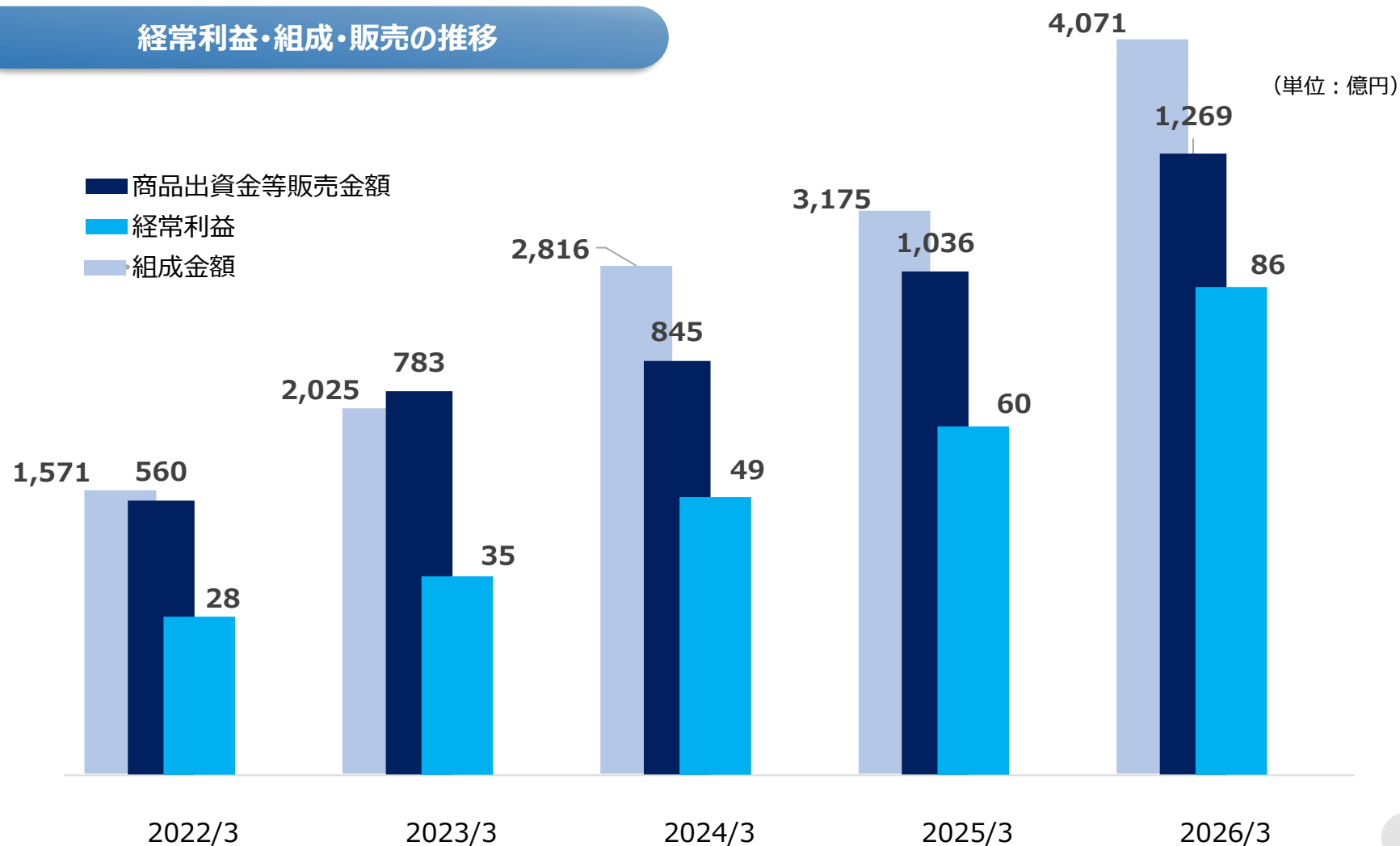
- 2026年3月期実績は、売上高642億円（前期比53.3%増）、経常利益86億円（同42.7%増）と過去最高益を更新
- 商品出資金等販売金額は計画を上回り、1,269億円（前期比22.5%増）。売上原価・販管費等についてコストセーブできたことにより、各段階利益は当初予想を上回って着地

(百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 当初通期予想	2026年3月期 修正後通期予想	2026年3月期 通期実績	前期比	当初通期 予想比	修正後通期 予想比
売上高	41,916	62,600	63,000	64,257	153.3%	102.6%	102.0%
営業利益	6,728	8,200	9,400	9,730	144.6%	118.7%	103.5%
経常利益	6,084	7,000	8,300	8,681	142.7%	124.0%	104.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,388	4,800	5,650	6,051	137.9%	126.1%	107.1%
商品出資金等販売金額	103,621	123,000	125,000	126,930	122.5%	103.2%	101.5%
うち、JOL商品	35,463	48,000	48,000	49,557	139.7%	103.2%	103.2%
JOLCO商品	68,158	75,000	77,000	77,372	113.5%	103.2%	100.5%

- 商品出資金等販売金額、組成金額の拡大を伴いながら、着実に業容を拡大。経常利益は4年連続で最高益を更新。経常利益平均成長率は約32.6%と中期経営計画を上回る

経常利益・組成・販売の推移



- 商品出資金等販売金額は1,269億円（前期比22.5%増）
- JOLCO商品は、投資家需要が引き続き堅調に推移。営業体制の強化・競争力ある品揃えにより販売が順調に推移し、773億円（前期比13.5%増）と過去最高の販売金額
- JOL商品は累計8機を販売。JOL商品についても過去最高の販売金額を達成

期初予想達成率

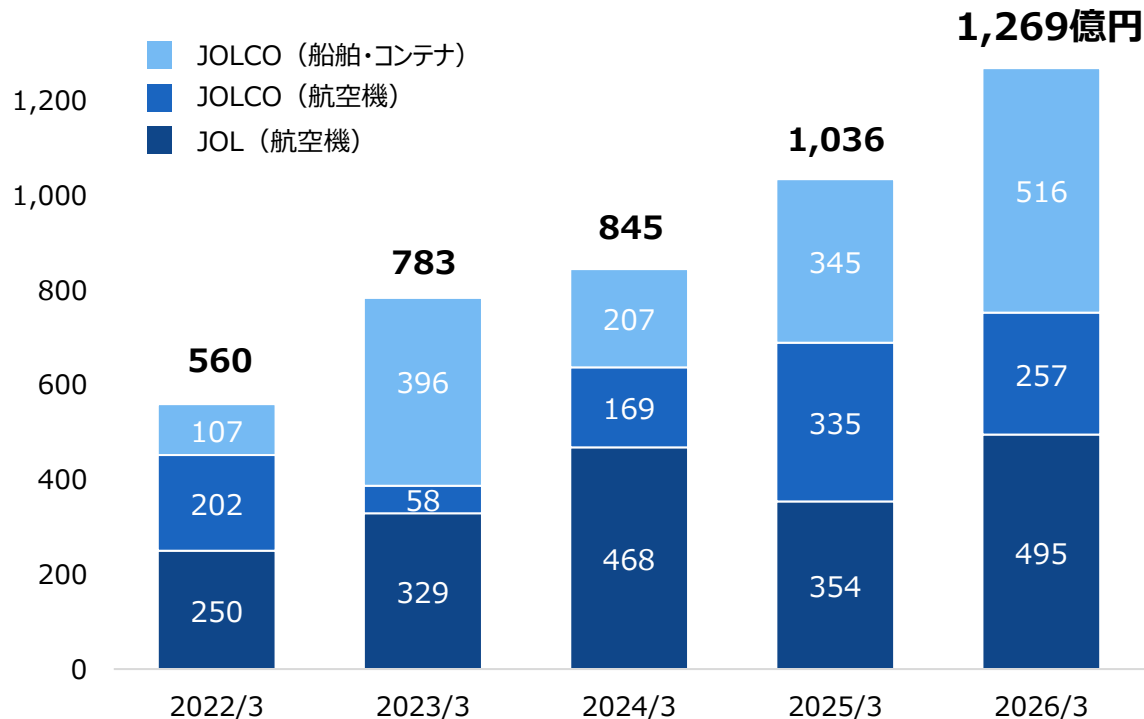
商品出資金等 販売金額	達成率103.2%
JOLCO商品	達成率103.2%
JOL商品	達成率103.2%

2026/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	158	120	130	106
JOLCO (航空機)	126	70	54	5
JOL (航空機)	57	121	193	122
合計	342	313	378	235

商品出資金等販売金額の推移

(億円)



- 累計の組成金額は4,071億円（前期比28.2%増）と当初計画を大きく超過
- JOLCO商品は3,713億円を組成。
JOL商品は、受注競争が厳しく、当社基準に合致した商品の確保に時間を要する状況が続く

期初予想達成率

組成金額 達成率127.2%

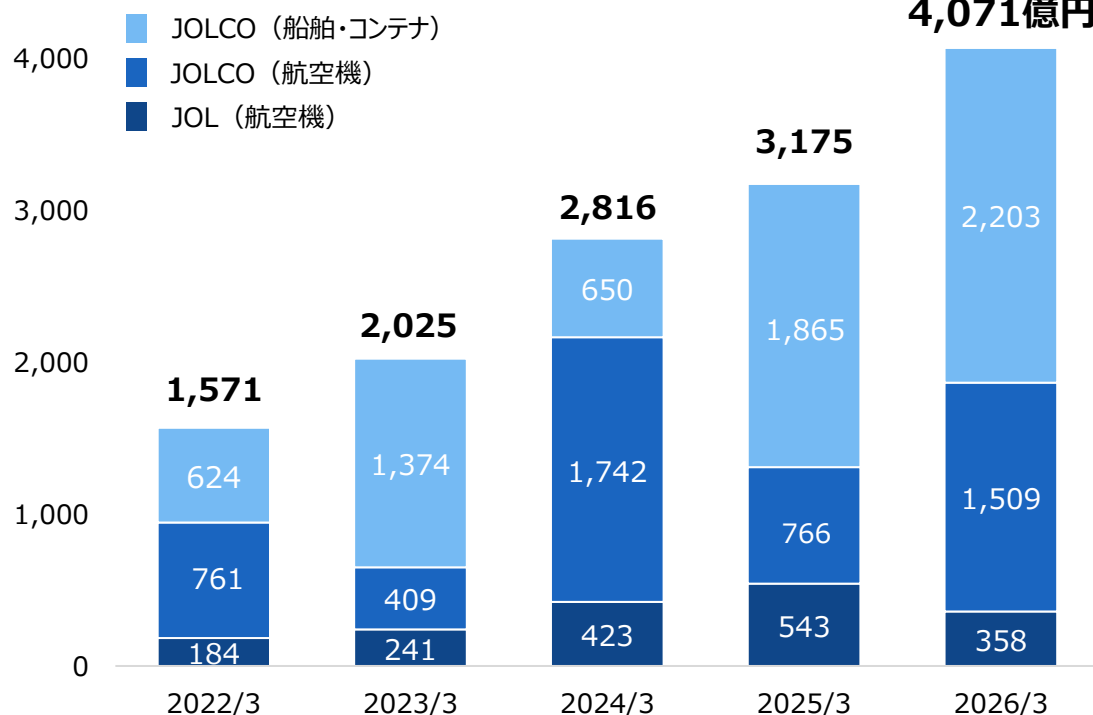
実績 4,071億円 / 期初予想 3,200億円

2026/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	235	605	538	824
JOLCO (航空機)	555	188	596	169
JOL (航空機)	167	-	119	72
合計	958	793	1,254	1,065

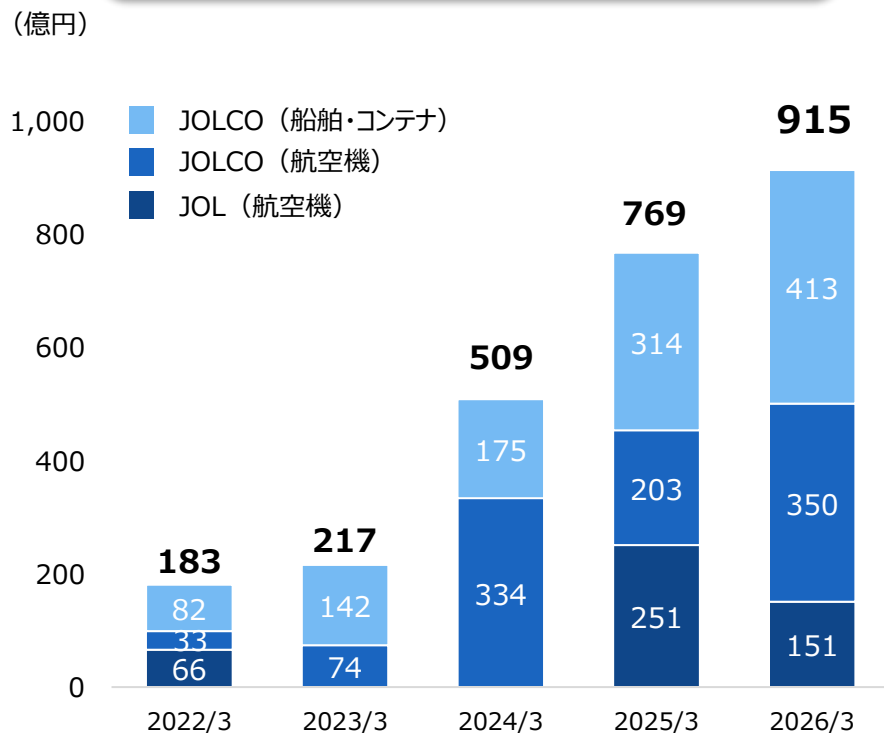
組成金額の推移

(億円)



- 26年3月期の商品残高は915億円。商品出資金等販売金額が過去最高を記録しながらも、高水準の商品残高を確保
- 商品組成に重要な資金調達枠は、前期末比22.8%増の1,420億円。今後も資金調達手段の多様化により調達基盤の安定化を目指す

商品残高の推移



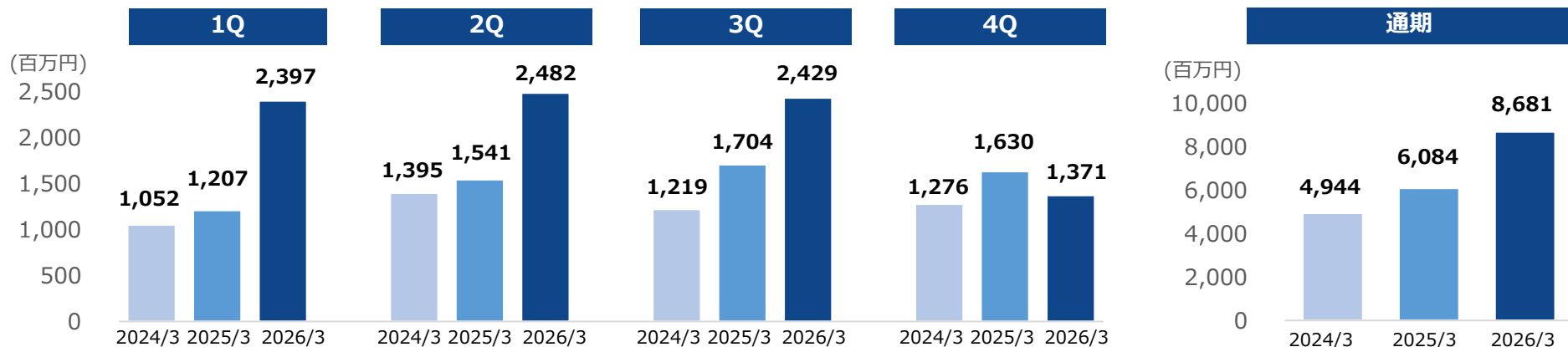
資金調達枠の推移※



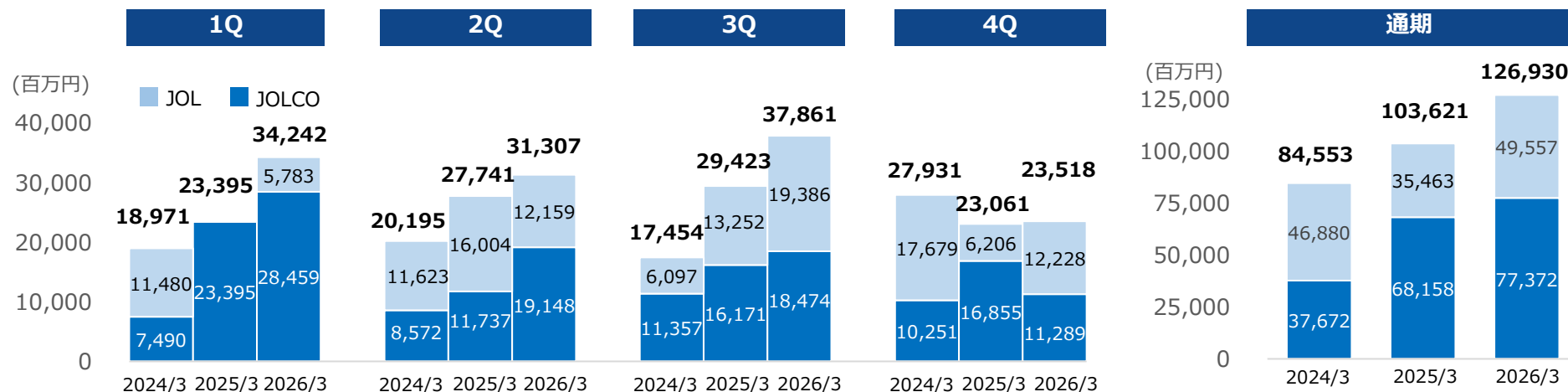
※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CP・社債の総額
借入額=借入、CP及び社債の実行残高(プリンシパルラインペイメント事業の借入額は含まない)

ご参考：四半期別業績等の推移

経常利益：四半期別・累計額の推移



商品出資金等販売金額：四半期別・累計額の推移



2027年3月期基本運営方針

基本方針

I

営業基盤の拡大

組織体制の見直し、有力パートナーとのリレーション及び大口投資家へのアプローチ強化

基本方針

II

多様な商品戦略

顧客ニーズを捉えた多様な商品組成とラインナップの充実

基本方針

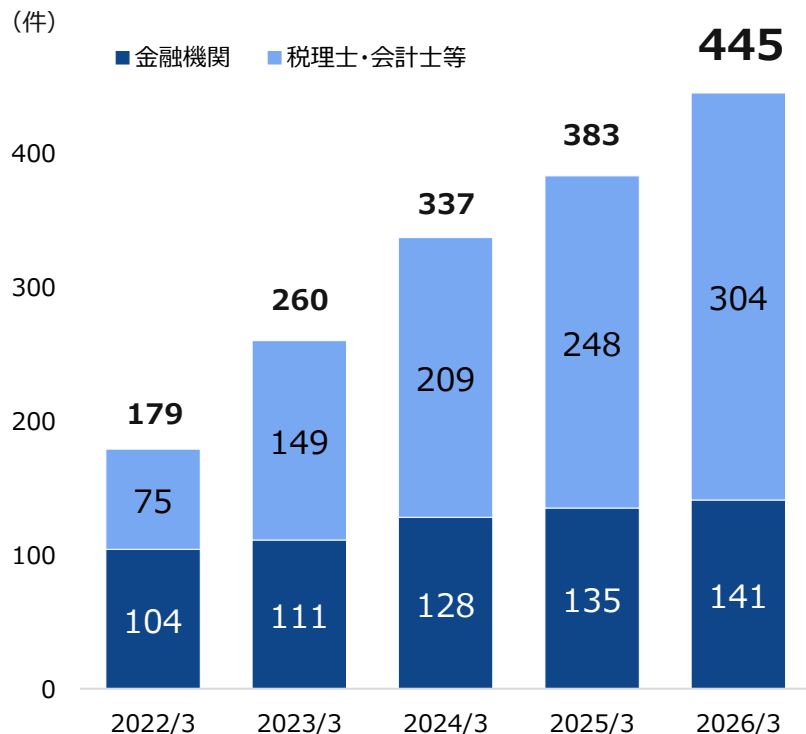
III

グループ連携の深化

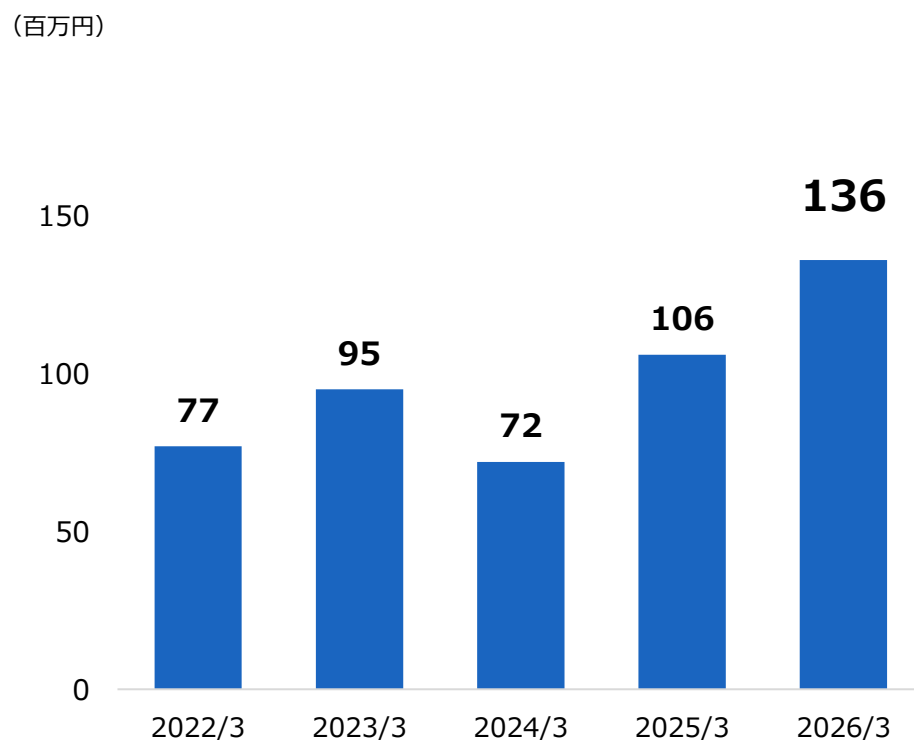
グループ各社の強みを活かした連携の強化・さらなる充実

- 商品の多様化と年間を通じた安定的な商品供給を通じて、有力パートナーとのリレーションを一層強化。パートナー数は着実に増加
- 顧客にとって経済性のよい品揃えと相まって、大口顧客獲得は着実に進捗。これにより、JOLCO1件あたりの販売金額も着実に拡大し、営業基盤の強化・拡大に成果

パートナー数の推移※



JOLCO1件あたりの販売金額の推移

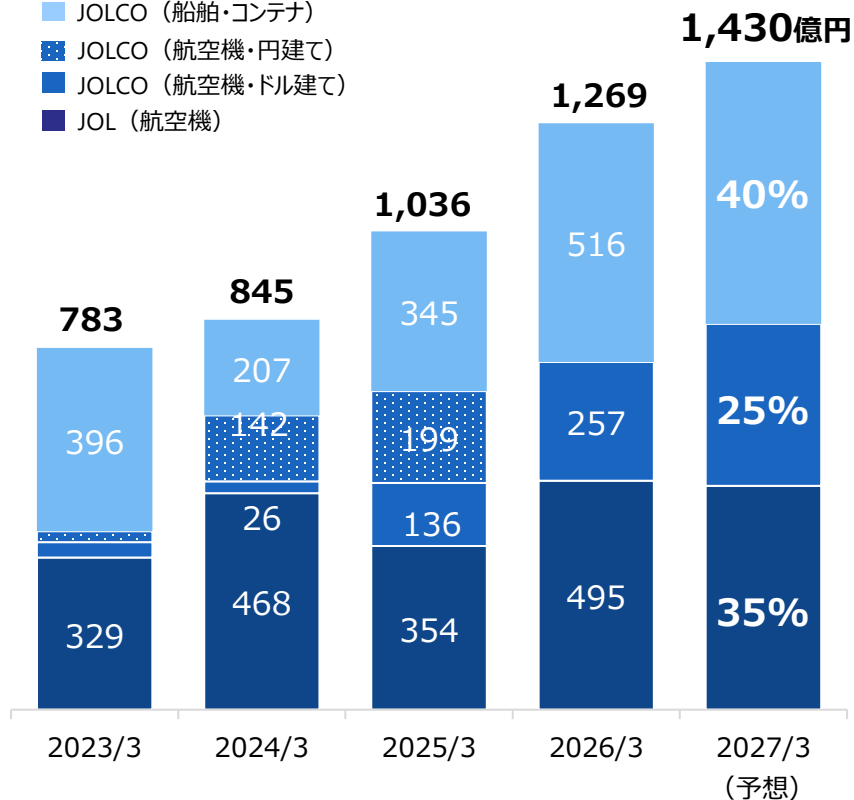


※ 「パートナー数の推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品の取り扱いを継続。お客様・パートナーに対して1年を通じて安定した商品提供体制の強化を目指す
- JOL商品は、お客様の投資リスクを極力低減するべく優良エアライン案件を選別して組成する方針は継続。一方、受注競争の厳しさと、中東情勢の長期化を見極めながら慎重に取り組む方針

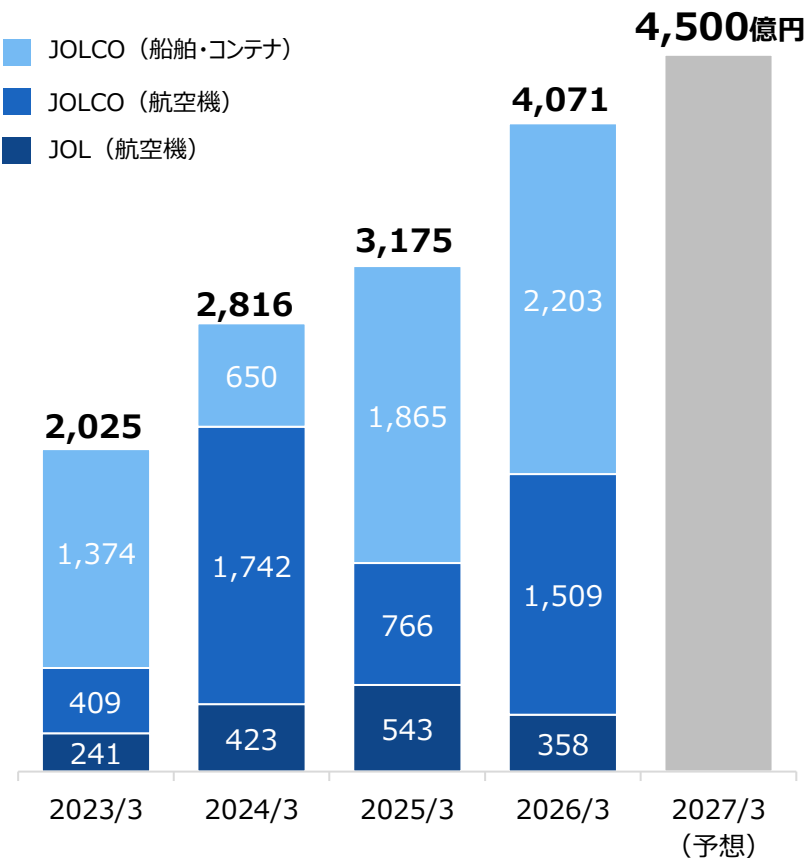
2027年3月期 販売計画

- JOLCO（船舶・コンテナ）
- JOLCO（航空機・円建て）
- JOLCO（航空機・ドル建て）
- JOL（航空機）



2027年3月期 組成計画

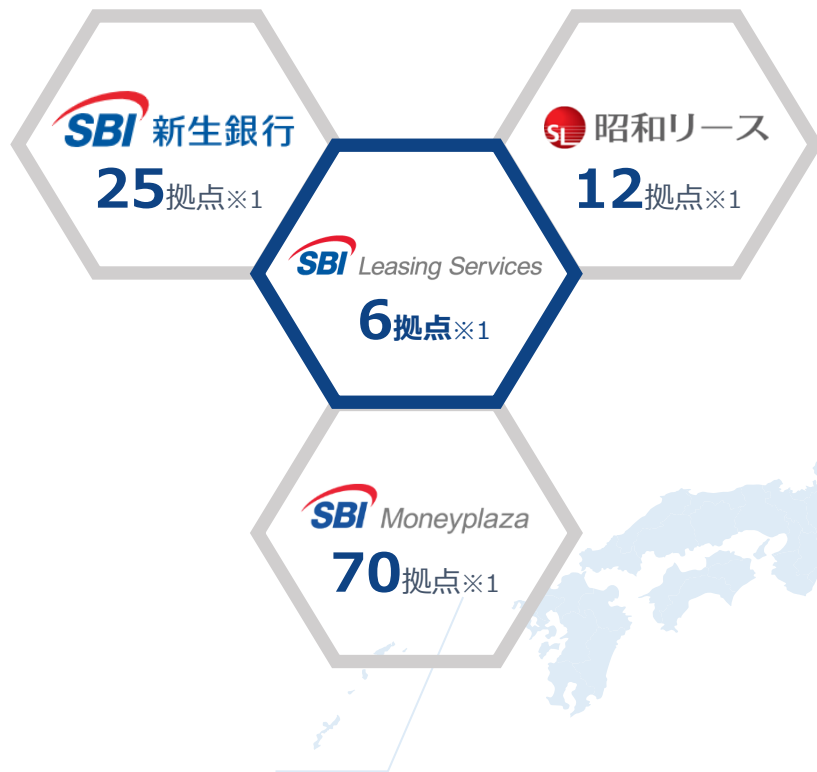
- JOLCO（船舶・コンテナ）
- JOLCO（航空機）
- JOL（航空機）



- 創業以来、オペレーティングリース領域において、顧客ニーズに応えるべく、JOLCO・JOL・ゼネラルアビエーション等、商品ラインナップの拡充に取り組んできた
- 引き続き、レシークレジット・経済性等を慎重に吟味し、対象資産の特性を生かしながら、多種多様かつ広範な顧客ニーズに対応できるラインナップを拡充し、ソリューション提供力の向上に取り組む



- SBIグループのネットワークを活用した販売金額については26年3月期で140億円
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく

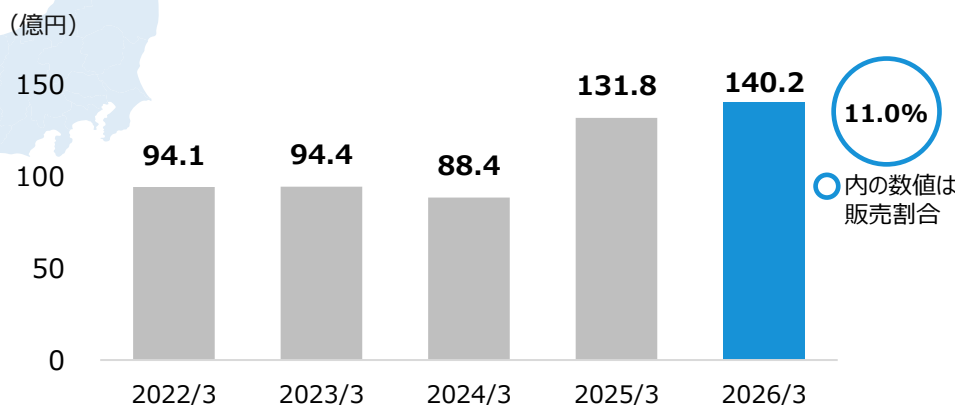


※1 拠点数は各社のHPより作成 (SBIリーシングサービス：2026年3月31日時点／SBIマネープラザ：2026年3月31日時点／SBI新生銀行：2026年3月31日時点／昭和リース：2026年3月31日時点)

SBIグループ関係各社との協業により、
全国に販売拠点を構築

<SBIグループ連携による販売金額及び割合※2>

SBIグループ関連の販売網が当社の商品販売力を底上げ



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

2027年3月期業績予想

- 売上高は660億円（前期比2.7%増）、経常利益89億円（同2.5%増）、商品出資金等販売金額は1,430億円（同12.7%増）を見込む
- JOLCO商品は競争力ある商品を確保。販売金額は前期比20.2%増を目指す。一方、JOL商品はビジネス環境を踏まえ、慎重に取り組む方針。販売は、前年比横ばいの予定
- 採用強化による人件費増（販管費）、商品残高拡大に伴う借入残高の増加や金利上昇を見込み営業外費用の増加により経常利益は89億円（前期比2.5%増）を見込む

（百万円）

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想	前期比
売上高	64,257	66,000	102.7%
営業利益	9,730	10,400	106.9%
経常利益	8,681	8,900	102.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,051	6,100	100.8%

商品出資金等販売金額	126,930	143,000	112.7%
うち、JOL商品	49,557	50,000	100.9%
JOLCO商品	77,372	93,000	120.2%
組成金額	407,195	450,000	110.5%

関連業界への影響

■ 航空業界に与える影響

燃油価格上昇と、それによる航空運賃上昇により旅客需要が低下、エアライン各社の業績に影響を及ぼす可能性がある

→これまで以上に案件組成の選別について慎重に取り組む必要がある

■ 海運業界に与える影響

需給関係がタイトになり運賃は急騰。

燃油価格や保険料上昇はコストアップ要因

→当社の場合、ペルシャ湾を運行する案件はなく、影響は限定的

投資家需要への影響

■ お客様需要に与える影響

金利・物価上昇、実質賃金低下によって国内景気が後退した場合、販売活動に影響を及ぼす可能性がある

→資産価格上昇や円安は当社ビジネスにプラスに働いてきたが、景気動向・お客様の心理・動向を注視していく必要がある

為替変動の影響

■ 為替変動の影響

イラン紛争勃発後、円ドルレートは急激に円安方向へ。原油価格上昇が長期化した場合、日米景気・金利動向、紛争終結後の方向感を注視していく必要がある

・JOLCO商品

商品組成時点で円安、販売時に円高となる場合には、単価調整して販売することがある

→こうしたケースに備え、組成時・販売時両面で一定の対策済み。急激に円高になった場合、単価調整コストは売上原価となるため、利益圧迫要因になりえる

・JOL商品

為替変動そのものが直接的に利益に与える影響はない（為替ヘッジ対応）

→急激な為替変動は、投資家心理に影響を与えるため、販売活動に遅れが生じる場合がある



株主還元方針

配当方針

強固な事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性等を総合的に勘案し決定

- 連結配当性向30%以上を目処
- 配当回数は中間配当を含めて年2回

2027年3月期 予想年間配当115円
予想中間配当 30円
予想期末配当 85円

※2026年3月31日を基準日として2026年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、2027年3月期の予想配当については株式分割後の金額で表記

株主優待 (2026年3月9日付公表)

100株以上保有の株主に2,000円相当の暗号資産XRPが受け取れるクーポンコード券を贈呈 (※1年以上継続保有の株主かつ1,000株以上の場合は8,000円相当)



中期経営計画

I. 平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長

顧客本位の販売・顧客ニーズに応える商品組成・商品残高を安定的に保てる財務力を向上させ、中長期の安定・継続的な利益成長を目指す

II. インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮

インテグリティ重視の行動を基礎に、働く人・ステークホルダーにとって安心安全な、そして顧客に対して高度なソリューション提供力を発揮する会社を目指す

III. ステークホルダーから選ばれる企業へ

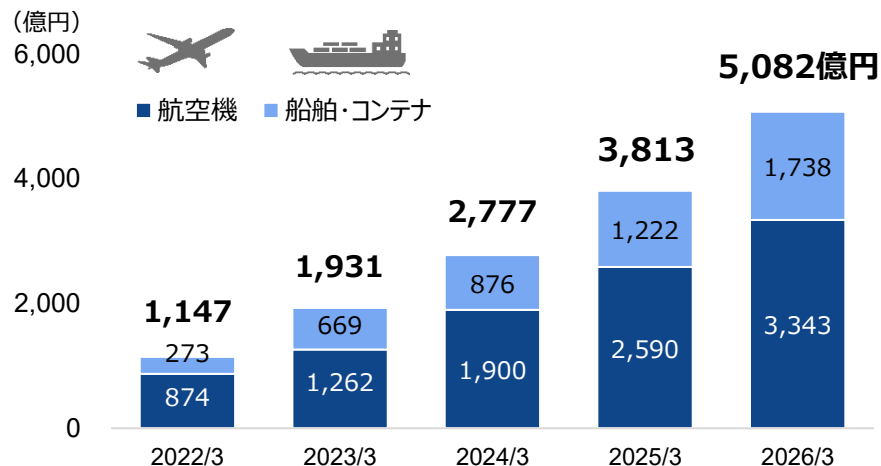
顧客・パートナー・社員・株主&投資家それぞれの満足度向上を目指す



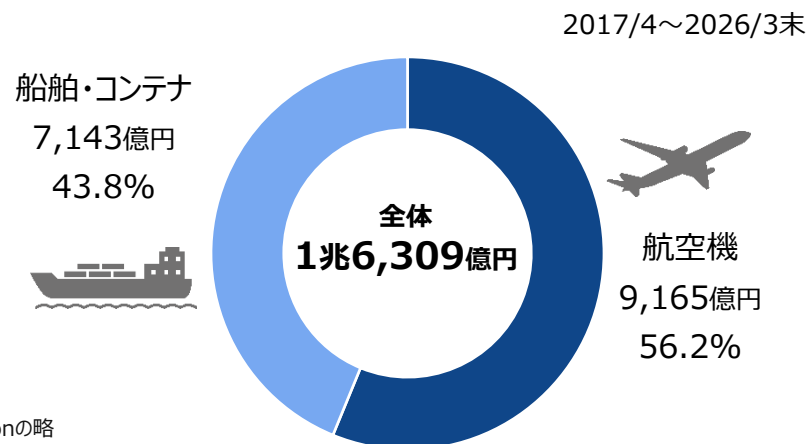
APPENDIX

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド (JOL・JOLCO ^{※1}) の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社

商品出資金等販売金額 (累計)



設立来累計組成金額 (案件総額)



組成金額

4,071億円
(2026/3期)

経常利益

86.8億円
(2026/3期)

従業員数^{※2}

79人
(2026/3末時点)

※1 : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

※2 : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、
JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

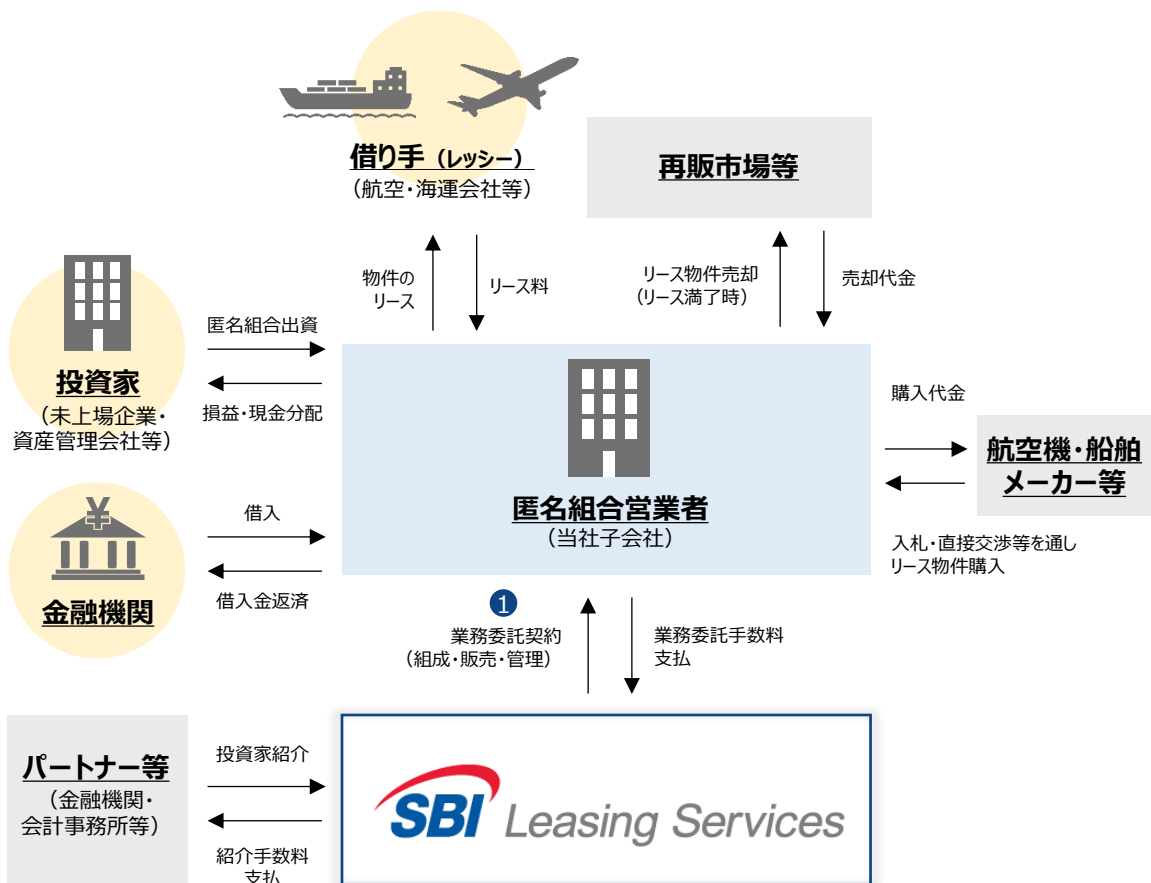
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）		利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	法人		

※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

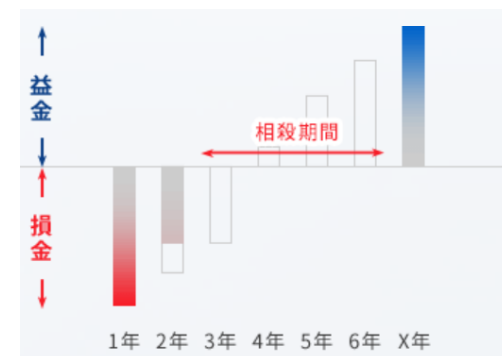
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

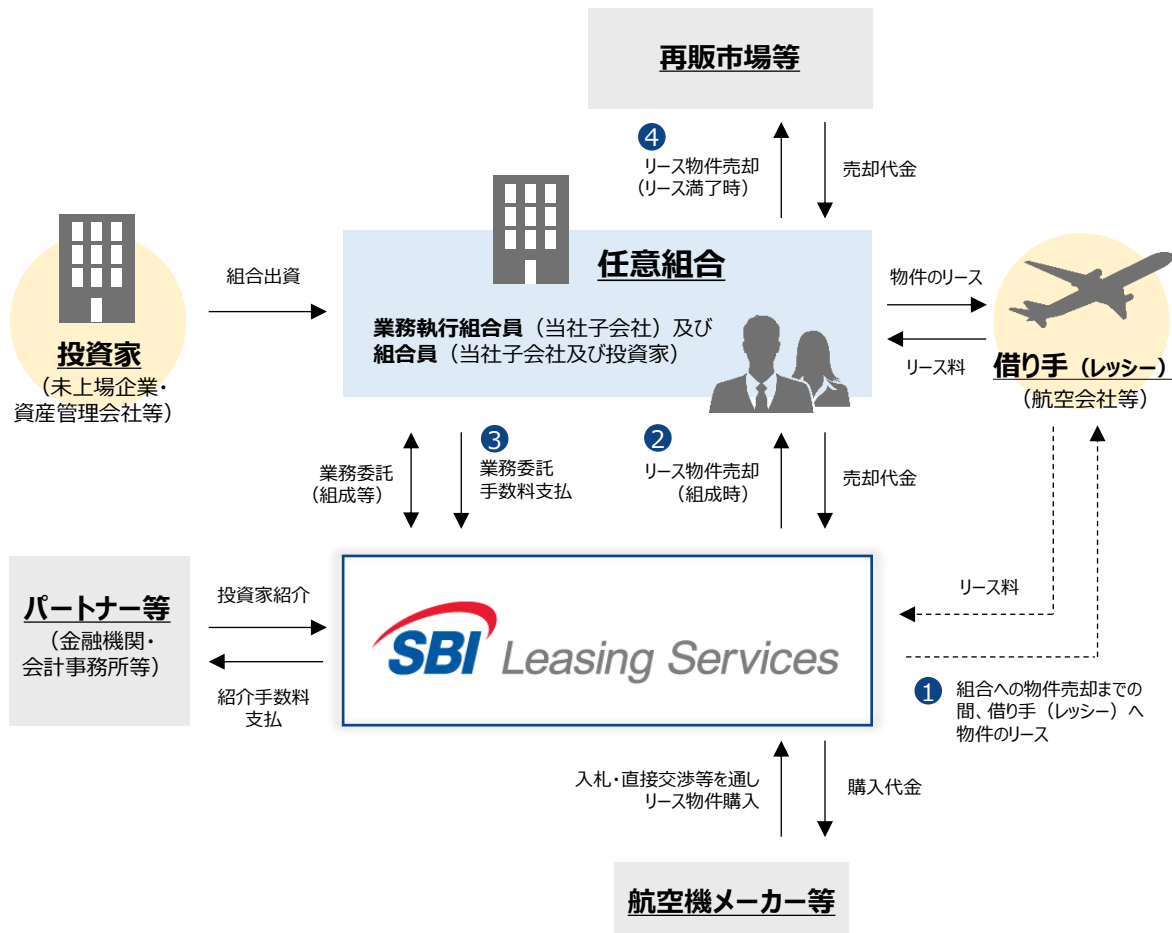
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

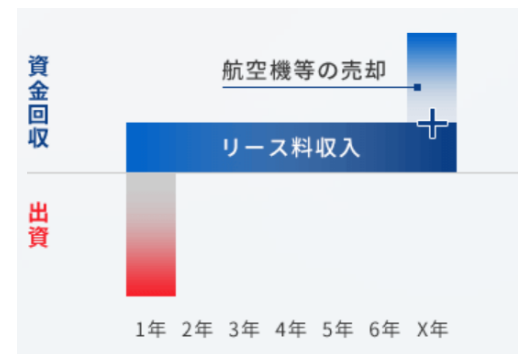
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)

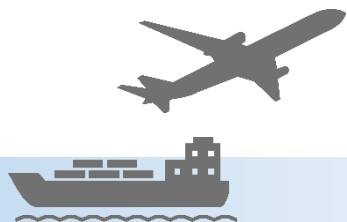


- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



航空・海運業界

- 1 成長が続く
航空・海運業界
- 2 脱炭素化への動き



投資家市場

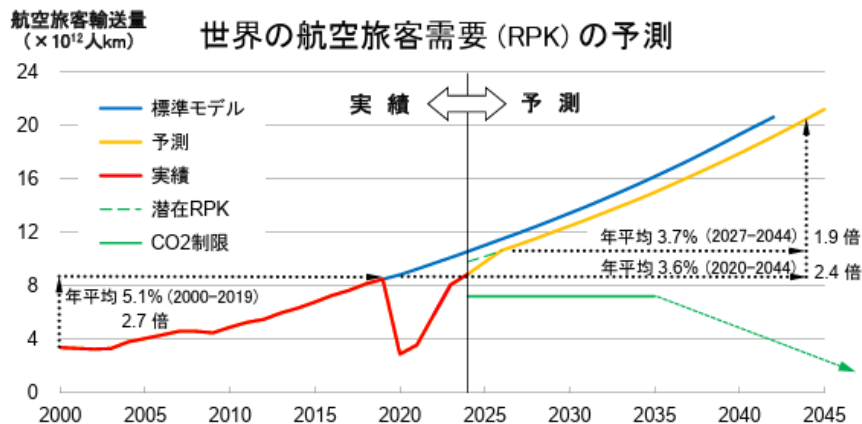
- 3 拡大余地の大きい
投資家市場

当社リース事業
の成長性

成長戦略を加速

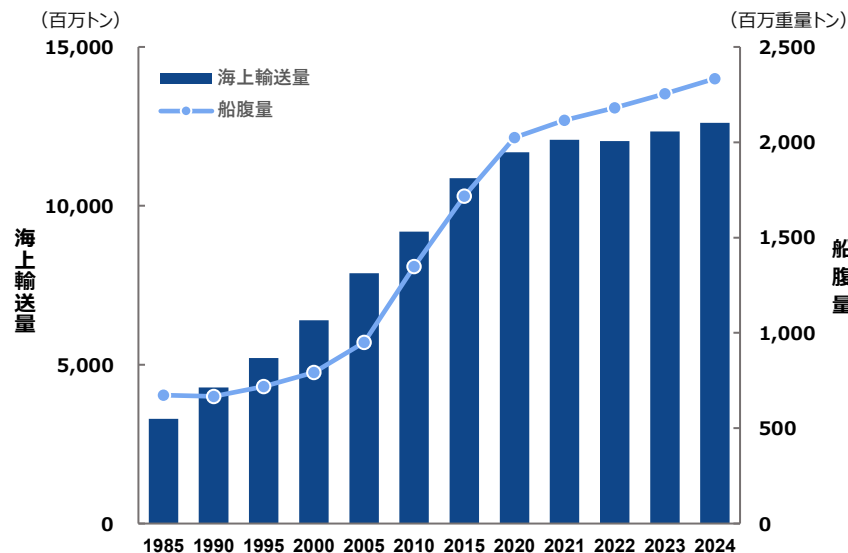
- 航空業界は、国際線を中心に旅客需要は高水準で推移。堅調な事業環境を受け更なる成長へ。サプライチェーン上の制約や足元の中東情勢緊迫化による燃油価格高騰はリスク要因
- 海運業界は、世界人口の増加・経済成長を背景に、海上輸送需要は引き続き増大へ。中東情勢緊迫化による原油価格上昇・地政学リスクは燃料費・保険料等のコストアップ要因

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和6年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2025-2026」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達の増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
- ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ✓ カーボンニュートラルの実現

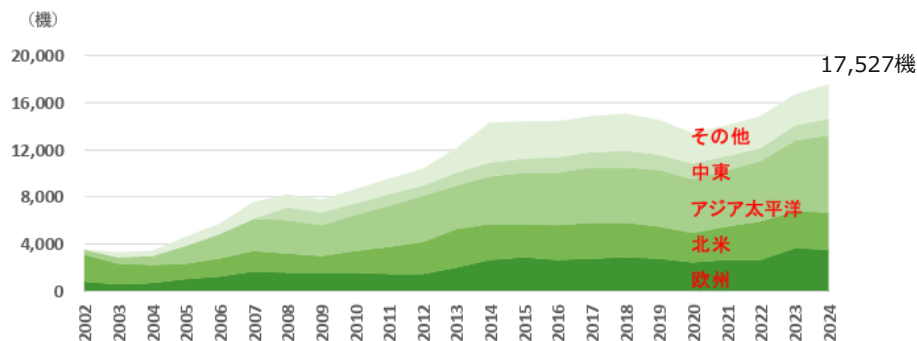
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

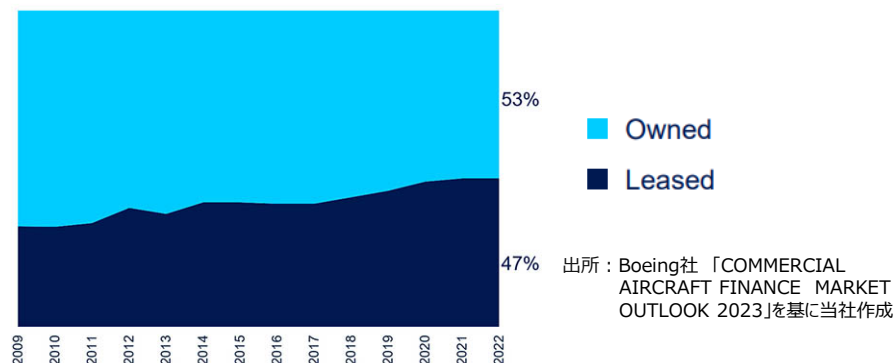
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」より

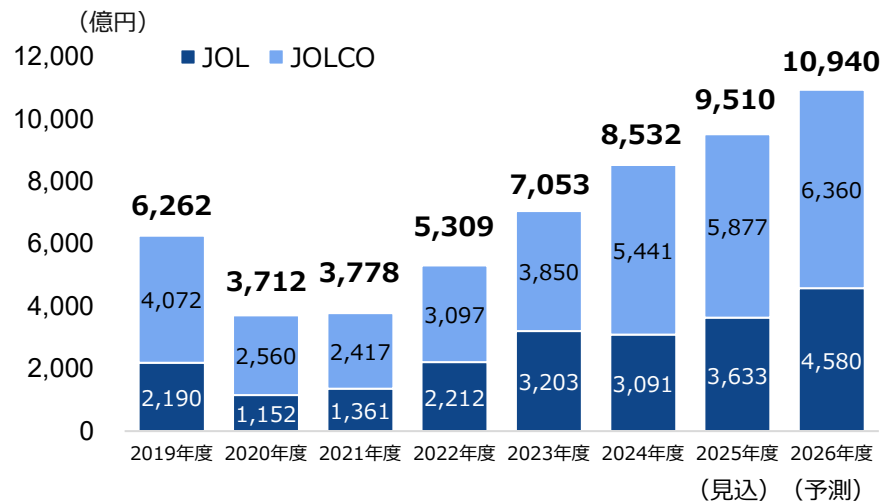
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2025年度以降の市場規模は順調な拡大傾向を見込む。2026年度は1兆円超えの予測も
- 航空業界の旅客数拡大や海運業界の海上輸送拡大により、組成環境は良好に推移。投資家需要も堅調に推移しており、2025年度以降も堅調な拡大基調が想定される

JOL・JOLCO市場規模



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社販売金額 及びシェア推移	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)	1,036億円 (12.1%)

出所：アンケートパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミレポート） 2025年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』」より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社標本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

(百万円)

	2026年3月末
流動資産	100,063
商品出資金	76,363
販売用航空機等	15,152
固定資産	12,201
賃貸資産	6,852
資産合計	112,264
流動負債	58,116
短期借入金 ※	47,002
契約負債	6,593
固定負債	25,396
社債	11,000
長期借入金	14,368
負債合計	83,512
純資産合計	28,752
負債純資産合計	112,264

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得並びに長期運転資金

※1年内返済予定の長期借入金、CP（コマーシャルペーパー）を含む

(百万円)

	2026年3月期
売上高	64,257
JOL	51,638
JOLCO	10,939
売上原価	50,333
売上総利益	13,924
販売費及び一般管理費	4,193
営業利益	9,730
営業外収益	465
営業外費用	1,514
経常利益	8,681
特別損益	△ 28
税金等調整前当期純利益	8,652
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,051

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP33「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡

売上高※	販売用航空機の譲渡金額
売上原価	販売用航空機の購入金額（諸費用を含む）

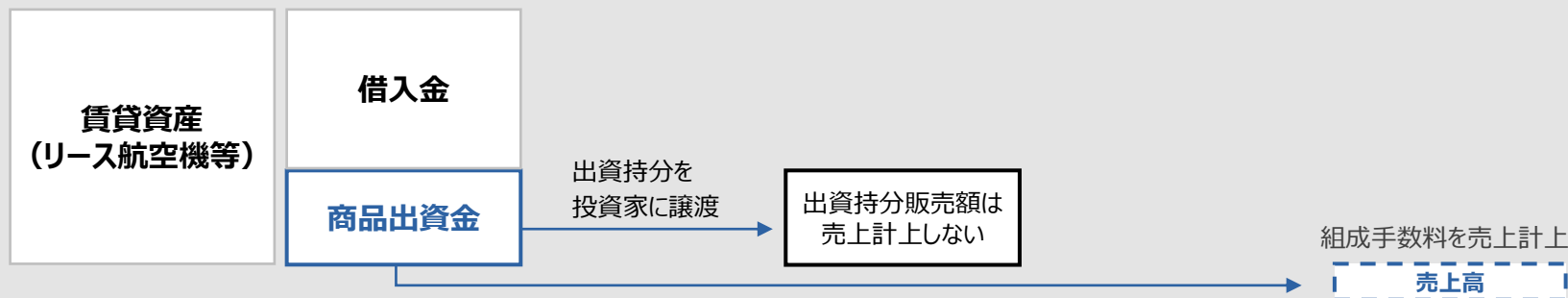


※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資 同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を投資家へ譲渡

売上高	上記リース事業組成に係る手数料金額（立替出資金額の販売に応じて）
------------	----------------------------------



● 急激な円高・円安の影響

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定



急激な円安

円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、円安が進行した場合、投資家需要が拡大する傾向

急激な円高

円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、円高が進行した場合、投資家需要が減退する傾向

＜商品組成時の対応＞ 組成時期の分散・円建て商品の組成等

＜商品販売時の対応＞ 紹介手数料引上・単価調整等の販促施策の実施



上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の金利上昇

日本の金利上昇

国内金利の上昇は、当社の資金調達コストを上昇させ、営業外費用が増加することとなる

欧米の金利上昇

欧米の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。
調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズの増加が期待される

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません